令和７年度　基本評価調書	所管部局	教育庁	所管課	特別支援教育課

施策名	特別支援教育の推進	施策コード	1104
政策の柱	教育・学び	政策体系コード	2(2)A
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策、北海道Society5.0推進計画、ゼロカーボン北海道推進計画	事務事業数	25
特定分野別計画	北海道教育推進計画、北海道総合教育大綱		
SDGs		総合判定	概ね順調

予算額（千円）	R5	6,191,896千円	R6	6,519,480千円	R7	6,822,843千円

施策目標	特別な教育的支援を必要とする児童生徒及びその保護者が、地域で切れ目のない支援を受けられるよう、保健、医療、福祉、労働等の関係機関との効果的な連携体制を構築し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援体制を整備する。
現状と課題	（幼児期から学校卒業後までの切れ目のない一貫した指導や支援の充実） ・近年、増加する特別な教育的支援を必要とする児童生徒等へ適切な指導や支援を行うため、市町村教育委員会と保健・福祉等の関係機関との連携による地域の支援体制づくりの促進が必要 ・学校種間の切れ目のない一貫した指導や支援の更なる充実を図るため、各学校段階等間における「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」を活用した引継ぎに関わる取組の充実が必要 （全ての校種における教員の特別支援教育に関する専門性の向上） ・特別な教育的支援を必要とする児童生徒等の増加により、全ての校種における全ての教員の特別支援教育に関する専門性の向上と校内支援体制の充実が必要

<主な取組>

今年度の取組	（幼児期から学校卒業後までの切れ目のない一貫した指導や支援の充実） ・特別支援学校等との連携による市町村教育委員会に対する就学事務担当者等研修会の実施等、教育相談体制等の充実に向けた支援の充実 （全ての校種における教員の特別支援教育に関する専門性の向上） ・全ての教員が特別支援教育に関する理解を深めるための研修会等の充実
実績と成果	（幼児期から学校卒業後までの切れ目のない一貫した指導や支援の充実） ・令和６年度管内市町村教育委員会就学事務担当者等研修会を実施したほか、「教育支援委員会と校内委員会の機能充実を図るためのハンドブック」を各市町村教育委員会及び各小・中学校に配付するなど、就学先を決定する市町村教育委員会と各学校に設置されている校内委員会の機能の充実に向けた取組を推進した。 ・令和７年度管内市町村教育委員会就学事務担当者等研修会については、今年度３回の実施を計画している。（R6.8.7 230名、R6.8.20 229名）（実施予定:R7.7.28、R7.8.18、R7.8.21） （全ての校種における教員の特別支援教育に関する専門性の向上） ・管理職を対象とした特別支援教育に関する研修会を複数回（R7.7.1時点で２回、全３回を予定）実施し、小・中・高等学校の特別支援教育の充実を図る取組を進めている。 （R5 933名　R6 1,633名 R7 798名※R7.7.1時点） ・特別支援教育の基礎・基本を学ぶ「特別支援教育基本セミナー」を年度当初に開催し、主に特別支援教育の経験の浅い教員の専門性の向上を図る取組を進めている。（R6 161名　R7 167名）

参考HP①	道教委特別支援教育課	https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/tkk/
参考HP②	北海道教育推進計画（2023年～2027年）	https://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ksk/143059.html
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【2(2)A_1104】特別支援教育の推進

<指標分析>　*成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
特別支援教育に関わる校内研修を実施している学校の割合			%	R4年度	R5年度	R6年度	R9年度	100.5%	A （100%以上）
			目標値	85.0	72.0	94.0	100.0		
			実績値	84.7	93.2	94.5			

設定理由 *要件(1)(2)*	全ての教員の特別支援教育に関する知識や技能の習得に向けた取組状況を測る指標であり、一人一人の教育的ニーズに応じた指導への課題の取組に関する成果を測る指標として設定（調査において、「実施予定」を除いたため目標値・実績値を変更）		
公表時期	毎年調査、2月頃公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道教育推進計画

分析（主な取組と成果）

・管理職や特別支援教育コーディネーターを対象とした研修会において、全ての教員の特別支援教育に関わる専門性の向上についての周知等を図ったことにより、各学校における校内研修の実施率が向上した。

成果指標②	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
これまでに医療的ケアに関する基本研修を受講した特別支援学校教員の割合			%	R4年度	R5年度	R6年度	R9年度	82.2%	C （80%以上90%未満）
			目標値	30.0	20.4	24.1	35.0		
			実績値	16.8	18.8	19.8			

設定理由 *要件(1)(2)*	学校における医療的ケアの安全・安心な実施体制に向けた取組状況を測る指標であり、一人一人の教育的ニーズに応じた指導への課題の取組に関する成果を測る指標として設定		
公表時期	毎年調査、1月頃公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道教育推進計画

分析（主な取組と成果）

・年２回の教員が認定特定行為業務従事者となるための研修をオンラインで開催しており、実績値が増加している。
・医療的ケア実施校に赴任した教員の受講を積極的に奨励するなど、目標値の達成に向けた取組が必要。

成果指標③	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
通常の学級における「個別の教育支援計画」の作成状況			%	R4年度	R5年度	R6年度	R9年度	62.4%	D （80%未満）
			目標値	75.0	74.4	80.8	100.0		
			実績値	46.3	43.6	50.4			

設定理由 *要件(1)(2)*	幼児期から学校卒業までの切れ目ない一貫した指導や支援に向けた取組状況を測る指標であり、一人一人の教育的ニーズに応じた指導への課題の取組に関する成果を測る指標として設定（幼稚園及び通級による指導を受けている児童生徒を除いたため、目標値・実績値を変更）		
公表時期	毎年調査、2月頃公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道教育推進計画

分析（主な取組と成果）

・管理職等を対象とした研修会で個別の教育支援計画の作成・活用を促進したことにより増加傾向にあるが、目標値に届いていないことから、より実効性のある取組が必要。

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【2(2)A_1104】特別支援教育の推進

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） ・特別な教育的支援を必要とする子どもに対する適切な就学先決定や学びの場の柔軟な見直しに向け、市町村教育委員会と医療・保健・福祉等の関係機関との連携による地域の支援体制づくりの更なる促進が必要。 （取組と成果） ・保健福祉部局や北海道医師会の協力のもと、就学先決定に向け市町村教育委員会に助言を行う保健師や児童相談所相談員、医師等、教育支援委員会の構成員との連携を深めることができた。
緊急性・優先性	（課題） ・本道において、通級による指導を受けている児童生徒数が増加（R2 5,249名→R6 7,011名）するなか、通常の学級に在籍する要支援児童生徒も増加（R2 11,833名→R6 15,122名）しており、全ての教員の特別支援教育に関わる専門性の向上に取り組むことが必要。 （取組と成果） ・文部科学省から「効果的かつ効率的な巡回指導の実施に向けたモデル構築事業」を受託し、本道の地理的条件や地域の実情を踏まえた新たな巡回指導の方法や環境整備の在り方の検証、通級による指導を担当する教員の育成等を実施。 ・事業の一環として、通級指導担当教員を対象とした研修会を年11回開催し、のべ1,415名の教員が受講。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
個別の教育支援計画の作成に当たって他機関との情報共有を実施している学校の割合	79.2%	95.7%	97.3%

（課題）

幼児期から学校卒業後までの切れ目のない一貫した指導や支援の充実を図るため、個別の教育支援計画の作成に当たっては、保健・福祉等の関係機関との情報共有が重要

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
・全ての個別の教育支援計画が他機関との情報共有の下、作成されるよう取り組んでいく。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【2(2)A_1104】特別支援教育の推進

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	C※	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（通常の学級における「個別の教育支援計画」の作成状況）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	・通常の学級における「個別の教育支援計画」の作成・活用を進めるため、教員向けのリーフレットを活用しながら、各学校に対して、計画の活用による効果のほか、記入時の留意点に関する具体的な助言を行うなど、より実効性のある取組の充実に努める。
	②	・学校における医療的ケアの安全・安心な実施体制に向け、より多くの特別支援学校教員が医療的ケアに関する基本研修を受講するよう、認定特定行為業務従事者として医療的ケアを実施する教員のほか、新たに医療的ケア実施校に赴任した教員に対する受講の積極的な奨励に努める。
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	個別の教育支援計画の一層の作成・活用を進めるため、各学校に対して、教員向けのリーフレットの配布と作成に関する助言を行うなど、作成者の負担軽減につながる取組のほか、教育局の特別支援教育ＳＶや特別支援学校と連携し、計画の作成・活用について理解啓発を図る。
	②	医療的ケア実施校に勤務する認定特定行為業務従事者の資質向上と全ての教員が業務に支障なく基本研修を受講できるよう、オンラインで実施していた講義をオンデマンドで配信するなど、受講者の利便性の向上を図る。
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	特別支援教育の推進	施策コード	1104

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0902		義務費	特別支援教育センター運営協議会費・理療研修センター運営協議会費	特別支援教育センター運営協議会費及び理療研修センター運営協議会費	特別支援教育課		293	293	0.2	0.0	0.2	1,928					
0903		義務費	被服購入費	被服貸与規定に基づく被服購入費	特別支援教育課		11,071	11,071	0.1	0.0	0.1	11,889					
0904		義務費	学校運営費教材費	特別支援学校小中学部の教材整備費	特別支援教育課		100,179	100,179	0.1	0.0	0.1	100,997					
0905		義務費	就学奨励費	特別支援学校に在籍する児童生徒等の経済的負担を軽減し、就学を奨励するための経費	特別支援教育課		1,159,593	579,797	0.5	1.9	2.4	1,179,213					
0908		一般	特別支援教育総合推進事業費	・「教育上特別な支援を必要としている生徒の状況及び支援の状況」調査を踏まえて、高等学校における特別支援教育支援員の配置を行う。 ・発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する適切な教育的支援のための支援体制を整備する。	特別支援教育課		13,677	13,677	0.4	5.6	6.0	62,727	①	改善（指標分析）			改善
0919		事務（0予算）	寄宿舎生活向上促進費	特別支援学校寄宿舎に入舎する児童生徒に対し、基本的生活習慣を身につけさせる等のための経費	特別支援教育課		0	0	0.1	0.0	0.1	818					
0920		一般	特別支援学校振興奨励費	特別支援学校における理科教育設備整備及び医療的ケアを推進するための経費	特別支援教育課		1,911	1,607	0.4	0.2	0.6	6,816	②	改善（指標分析）			改善
0921		事務（0予算）	特別支援教育センター普及啓発に関する事務	特別支援教育センターだより発行、ＨＰ作成、資料収集、図書の貸出等	特別支援教育課		0	0	0.0	2.9	2.9	23,708					
0909		事務（0予算）	公立特別支援学校配置計画	公立特別支援学校に関する配置計画の策定	特別支援教育課		0	0	2.8	0.0	2.8	22,890					
0922		事務（0予算）	道立特別支援学校整備事務	進学希望者の状況や在籍者数、障がいの状態を踏まえた受入体制の整備に関する事務	特別支援教育課		0	0	0.8	0.0	0.8	6,540					
0924		一般	特別支援教育パートナーティーチャー派遣事業費	小中学校等における特別支援教育に関する指導の充実のため、特別支援学校教員を小中学校等に派遣するための旅費	特別支援教育課		1,809	1,809	0.2	1.6	1.8	16,524					
0925		維持費	特別支援学校管理費（備品等整備費）	間口増及び改築等に伴う備品等の整備費	特別支援教育課		16,903	16,903	1.2	0.0	1.2	26,713					
0910		事務（0予算）	職業学科の見直し検討	特別支援学校高等部生徒の就労促進のため、福祉、労働等の関係機関や企業等と連携し、学科の見直しを検討する	特別支援教育課		0	0	0.4	0.0	0.4	3,270					
0927		維持費	特別支援学校維持運営費	・被服貸付規程に準ずる被服購入費 ・学校維持の基本経費（燃料、光熱水費受信料等） ・特別支援学校のスクールバス運行に要する経費 ・実習運搬車の維持管理に要する経費 ・簡易公衆電話、委託公衆電話の使用料 ・廃棄法等の規制による廃棄物の処理に要する経費 ・水泳プール維持運営に要する経費 ・スクールバス整備に係る経費 ・特別支援学校の管理委託等及び施設内分校の給食業務委託に要する経費 ・特別支援学校の除雪委託に関する経費 ・浄化槽の保守清掃委託に関する経費 ・飲料水及びプールの水質検査に要する経費 ・貯水槽の清掃及び定期検査に要する経費 ・し尿浄化槽の定期検査に要する経費 ・夕張高養の医療的ケア業務に要する経費 ・校内ＬＡＮ維持運営に要する経費 ・技能労務に係る業務委託経費 ・情報処理教育を推進するためのＰＣ整備費	特別支援教育課		5,266,608	5,262,746	2.1	0.0	2.1	5,283,776					
0946		事務（0予算）	学校への指導・助言に係る事務	学校からの相談に対して、学校訪問指導等により専門的事項に関する指導・助言を行う	特別支援教育課		0	0	3.3	2.3	5.6	45,780					
0947		事務（0予算）	計画研修・後援名義使用承認	・研修の実施に当たっての資料作成、講師選定及び連絡調整等を行う ・民間団体等が主催する特別支援教育に関連する事業に係る後援名義使用の願出に対し、承認の可否を行う	特別支援教育課		0	0	0.3	2.2	2.5	20,438					

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	特別支援教育の推進	施策コード	1104

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0948		事務（0予算）	その他教育局に関連する事務	特別支援学校の運営費に関する事務、教育課程、教育相談、就学支援等に関する事務	特別支援教育課		0	0	0.0	3.7	3.7	30,248					
0949		一般	特別支援学校管理費	・（一般需用費）特別支援学校の管理運営費 ・（学校行事費）特別支援学校における学校行事のためのバス借り上げ経費 ・特別支援学校の実習に必要な経費	特別支援教育課		201,364	180,137	0.7	3.8	4.5	238,152					
0952		一般	理療研修センター関連事業費	北海道札幌視覚支援学校附属理療研修センターの事業実施に関する経費	特別支援教育課		5,402	452	0.1	0.0	0.1	6,220					
0953		維持費	理療研修センター維持費	北海道札幌視覚支援学校附属理療研修センターの管理運営に関する経費	特別支援教育課		4,085	4,085	0.1	0.0	0.1	4,903					
0954		維持費	特別支援教育センター維持運営費	特別支援教育センターの維持管理に関する経費	特別支援教育課		27,461	27,461	0.1	13.5	13.6	138,641					
0955		一般	特別支援教育センター関連経費	教員の調査研究事業。研究紀要、特別支援教育ほっかいどうの発行等	特別支援教育課		5,752	5,752	0.1	10.0	10.1	88,320					
0961		義務費	北海道教育支援委員会	北海道教育支援委員会の運営に要する経費	特別支援教育課		373	373	0.1	0.0	0.1	1,191					
0963		一般	校外学習における医療的ケア児支援事業費	医療的ケア児が保護者の付添なく校外学習に参加できるよう、外部看護師を配置	特別支援教育課		6,362	4,242	2.0	0.0	2.0	22,712					
0771		事務（0予算）	高等学校における特別支援教育に関すること	個別の指導計画の作成の推進、国の事業の研究指定校に対する支援とその成果の普及	高校教育課		0	0	0.3	2.9	3.2	26,160					
計						0	6,822,843	6,210,584	16.4	50.6	67.0						